

三宅村 議会だより

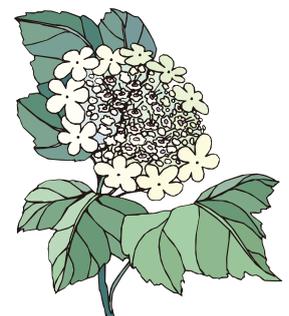
臨時号
2015.10.26



写真：邑南町役場玄関

目次

平成27年度三宅村議会議員先進地視察報告	2
各議員からの報告	3





平成27年度
三宅村議会議員先進地視察報告

日程(移動日含む)

平成27年9月21日(月)から平成27年9月24日(木)まで

視察場所

島根県 邑智郡 邑南町 (おおなんちょう)

邑南町の概要

○邑南町は、中国山地中央部の島根県中南部に位置しており、平成16年10月に石見町、瑞穂町、羽須美村の3町村で合併誕生した。水稲、畜産、野菜を中心とした農業の町。
○平成27年4月1日現在、人口1万1394人、5007世帯で、高齢化率42・3%

視察目的

- ①邑南町における「日本一の子育て村計画」の事業について
- ②地域おこし協力隊の活動状況について

選定理由

先進地視察の目的は、住民の生活環境をはじめ、魅力ある地域づくり、未来を担う子ども達の健全育成など、様々な課題に対して先進的な取り組みを実施

している他市町村を視察し、諸課題の解決につなげることにあります。

昨年度、三宅村議会では愛媛県西予市における人口減少や高齢化対策として総務省が推奨している「地域おこし協力隊」の事業について、その有用性や導入時の問題点等を調査し、本村での活用について検討してきました。

島根県の邑南町は、人口減少や高齢化に伴う地域産業の低迷、雇用機会の減少、若者の都市部への流出といった状況の打開策として、地域重点産業分野における雇用機会の創出に向けた各種事業を展開し、起業家の輩出やUJイターナーの確保といった成果を挙げています。

そこで、邑南町が掲げている「攻めと守りの定住プロジェクト」の具体的な取り組みを視察し、「地域おこし協力隊」の現場での活躍を調査することで、本村における事業実施が可能であるかを検証することを目的に邑南町を選定しました。

参加者

○三宅村議会

平野辰昇議長、長谷川一也副議長、彦坂明伸議員、平川

大作議員、長谷川崇議員、谷寿文議員、浅沼徳広議員（事務局2名）
○邑南町

邑南町議会 辰田直久議長、事務局 三上直樹事務局長、邑南町役場定住促進課 田村哲課 長補佐、商工観光課 口羽正彦課長補佐

邑南町の取り組み

〈日本一の子育て計画〉

産業の担い手となる若者世代の生活を安定させ、働き続けることができる環境づくりや体制整備を目的としている。子育て世代の経済的負担軽減対策として、「第2子以降の保育料全額無料化」や「一般不妊治療助成」、「放課後児童クラブ費減免制度」など、子育て（世代）に対する助成を厚く実施し、若者世代の定住を進めている。

〈地域おこし協力隊活動状況〉

邑南町民が丹精込めて生産した農林産物及びそれを加工調理した品々を、町独自で「邑南町A級グルメ」と呼んでいる。「耕すシェフ」と銘打って、全国から地域おこし協力隊をA級グルメの担い手として募集し、食材作り（農業）から料理（シ

ェフ）までを一貫して行える人材育成等を行っている。

都市部との人材交流を通じて「地域の魅力」や「町の誇り」に気づくことで、地域振興・産業振興につなげている。

地域おこし協力隊の受入・定住状況として、平成23年10月から合計33名を受け入れ、うち定住者は27名、平成27年5月1日現在、21名が地域おこし協力隊として活躍している。

目標と実績

平成23年に、5年後の数値目標として左記の3点を設定した。
①食と農の起業家5名の輩出
②定住人口200名の確保
③観光入込客数年間100万人の実現

平成27年3月31日現在の実績は、

- ①食と農の起業家28人輩出
- ②定住人口191人
- ③観光入込客数91万人

となっている。目標達成のための新たな取り組みとして、教育機関と連携し学生の農家民泊を受け入れたり、近隣市と連携協定を結び観光資源を増やしたりすることで、更なる町の活性化に努めている。

各議員からの報告

長谷川一也
議員



邑南町では、2011年度から町の各課が連携して定住対策

に取り組み、2013年度には社会動態がプラスに転じた実績を紹介されました。また、女性や子どもの貧困が社会問題として大きくクローズアップされるなか、邑南町ではそうしたことはなくそうと、子育て支援の充実を図るため「日本一の子育て村構想」を掲げ、第二子以降の保育料の全額無料化や中学卒業までの医療費の無料化、予防接種費用の全額助成や医師・医療従事者奨学金制度、農林業後継者育成基金など、子育てに対する町独自の助成制度を制定している。

さらに、子育てに一番求められる医療体制も充実させ、町内

にある公立病院には、産婦人科医、小児科医、麻酔医が常駐しており、かつ、緊急時の場合はドクターヘリにより救命救急医療や高度医療に対応した医療施設への搬送も可能な体制を構築している。

（※中学卒業までの医療費無料化は三宅村も実施）

「A級グルメ立町」については、「農家の方々がこだわってつくった農産物をB級で売っても仕方ない。農業はもうからないうような状況が続くなかで農家の方々に誇りを取り戻してもらおう。農業に対する誇りを持つてもらおう」との思いから、「食」を切り口とした「邑南町農林商工等連携ビジョン」を策定し、地域振興を図る取り組みを実施。ビジョンの基本理念には、「A級グルメ立町」の実現を核とした地域振興の推進を掲げており、邑南町で生産される良質な農林産物を素材とする「ここでもしか味わえない食や体験」をA級グルメと称し、地域

ブランドの構築と関連産業の活性化を目的に推進している。

中山間地域特有の現象である少子高齢化と地域産業の低下に伴う、雇用機会の減少という課題に立ち向かうべく、産業振興の促進とそれを支える町民の生活基盤の充実という二つの目標達成に向けた取り組みは、同様の課題に直面している三宅村において、大いに参考となるものでした。また、「役場の人間は地域づくりをリードする立場」だとして、地域の住民から評価され、信頼を得られるよう職員の人材育成を重視し、現場に入りその課題解決に取り組み研修も実施していることについても参考となりました。

邑南町の取り組みは、過疎債ソフト事業や総務省の地域おこし協力隊制度、起業家定住促進モデル事業などをうまく活用してまちづくりに成功している独自の事例であり、優れたモデルケースです。雇用創出、定住促進、観光振興を目的とした「邑南町農林商工等連携ビジョン」を策定し、産業振興の推進と人口定住促進を一体として取り組み、一定の成果を出している特筆すべき施策であり、三宅

村においても農業・漁業をはじめとした地域産業の課題、人口定住、起業家支援などを結びつけて施策を展開していくことは非常に重要であると思われると思います。三宅村の課題を整理した上で、こうした取り組みについて大いに参考にし、災害に強く持続可能なモデルアイランドづくりに役立てたいと考えます。

彦坂 明伸
議員



私もが今回視察に行きました邑南町は、島根県中南部に位置し、平成16年10月1日に羽須美村、瑞穂町、石見町の三町村合併により誕生し、標高1000以上の600以上の盆地の多い地形で、現在の人口は約1万2000人の町であります。

合併した当初の人口社会動態は、平成17年度はマイナス85人ではありましたが、年々その差が縮まり、平成24年度はマイナス14人となり、平成25年度の人口動態は転入者が転出者を上回

り、20人の増となりました。

これには、年々減少していく人口と少子高齢化社会現象に対し、「平成22年度過疎地域自立促進計画」を策定し、その中で定住促進対策を重点に取り組み、三つの戦略を掲げ、これらを推進した結果が大きな要因ではないかと考えられるところであります。

その第1の戦略として、平成22年1660人の児童の数を、平成23年から10年間に0歳から18歳までの児童人口を平成33年には1800人とする、数値目標を掲げて子育て支援に重点を置いて、総合的な施策を講じた「日本一の子育て村構想」を掲げました。

このため、平成23年度から全庁あげて、プロジェクトとして取り組み、「第2子以降の保育料の無料化」や「中学生までの医療費の無料化」このような子育て世帯の経済的な負担軽減を軸とし、その他にも一般不妊治療費の助成、医師・医療従事者への奨学金制度等、子育てに対する町独自の子育て支援制度を行っております。

このような施策を講じることにより、特殊出生率は全国平均

1・40であるのに対し、邑南町では平成25年は2・65という高い数値を示しております。

視察に向く前に関心のあった「保育料の無料化」や「医療費の無料化」によって、町からの負担額を聞いたところ、上記の「医療費の助成」は1500万円、「保育料の助成」については3400万円との答えでありました。

なお、これらの町独自の負担額は、国からこの額の7割が過疎債で減債され、この減額は交付税として国からバックされているとのことでした。

第2の戦略として「A級グルメ立町」を掲げて、今後の産業振興の方向性について、官民協働で半年間に13回の会議を重ね、全国自治体初となる「邑南町農林商工等連携ビジョン」を策定し、その基本理念として、「A級グルメ立町」の実現の推進を図り、本町で生産される良質な農林産物を素材とする、ここでしか味わえない食や体験をA級グルメと称して、一次産業と三次産業との連携により、①食と農の起業家5人の輩出②観光客100万人の確保③UJIターナー200万人の確保を設定

いたしました。

その結果、平成23年度から平成25年度にかけて、24人の起業家を輩出し、観光客数92万人の達成結果を得ました。

第3の戦略として、移住者への支援体制の確立です。

定住希望者に対して、子育て支援の説明や空き家の情報を提供し、また、先輩の移住者との引き合わせを通して、移住に対応するきめ細かい相談等の対応を図るため、「定住コーディネーターを配置」しているところでありました。

また、第2の戦略を推進するために、町内外から「地域おこし協力隊」を公募し、現在14人の隊員がいて、「耕すシェフ」「耕すあきんど」「アグリ女子」「アグサポ隊」と名づけて、おのおの活動しており、3年間かけて就農に向けて技術等を学んでいるとのことでした。

これら「地域おこし協力隊」に従事する3年間は、町から報償費を支給し、技術等を習得させ、定住を図るために支援しているとのことでありました。

このように邑南町では、定住促進対策として町が全庁をあげて、三つの施策の実現を図って

いることに対して、平成24年度に「過疎地域自立活性化優良事例」として総務大臣表彰を受賞されています。

このように私どもが感じたことは、一つの施策を掲げてこの施策達成に向けて、個々の課だけでなく、おのおのの関連した事項に対して、全庁あげて取り組む姿勢には大いに学ぶ点があるのではないかと考えます。

今回は議員が視察いたしました。今回は、村の活性のためには、「村おこし」「地域の活性」を手掛けている先進地に職員も視察し、参考にしたらと考えるものです。

平川 大作
議員



9月21日から24日まで鳥根県は邑南町に地域おこし協力隊の視察に行かせていただきました。この邑南町は人口1万1394人、世帯数5007世帯、高齢化比率42・3%という状況の町で財政的には豊かな町では

ありませんでした。しかしながら、町を知り人を知る努力をしている町であることを実感しました。それは町役場の職員の対応と話で感じ取れました。前回行った西予市では良いところしか聞けなかったのに比べ、今回は不足している部分も把握しており、その部分が聞けたことが非常によかったです。それではこの邑南町の地域おこし協力隊について報告します。

- (1) 邑南町産業就業人口比率（平成22年国勢調査）では第一次産業23・6%、第二次産業19・1%、第三次57・3%。
- (2) 人口の推移は平成17年1万2994人、平成18年1万2693人、平成19年1万2458人、平成20年1万2235人、平成21年1万2033人、平成22年1万1959人。
- (3) 農業産出物は水稲、生乳、葉たばこ、白ネギ、シイタケ、トマト、仔牛が主なものです。
- (4) 平成22年ごろの邑南町の悩み
 - ① 人口減少、未婚、晩婚化が顕著、雇用の場がない
 - ② 高齢化が顕著、医師不足、農業の担い手不足



写真…邑南町役場会議室

- ③ 若者流出、集落機能の低下、地元購買率が低い
 - ④ 子供が少ない、地域の担い手不足、特産品が少ない
 - ⑤ 高校の定員割れ、買い物、通院が不便
 - ⑥ 子育て支援が少ない、目立った観光資源がない
- 以上のことはそのまま本村に当てはまることだと思います。人口も逆ピラミッドで高齢者が多く、高校がなくなると保護者の負担が多くなることを予測し子供を増やすことを目標に据え、地域おこし協力隊の定住、

起業に力を注いでいた。当然、地域おこし協力隊の何人かが定住者として残ってくれることも予測の範囲内であったと思います。

この制度を導入した根底には、邑南町の将来を危惧し、持続可能な町づくりを目指した。そのため、若い人たちが多く定住していただくために安心して子育てができる環境づくりに力をそそいだ。

この地域おこし協力隊の受け入れ、定住状況は平成23年10月から平成27年5月1日までで33人、町内定住者が27人ということとでこの数値にも驚きました。この27人の内訳は研修中22人、研修終了後起業2人、研修終了後定住3人ということとです。

地域おこし協力隊は五つのプロジェクトに分かれて、料理研修、農業研修、有機農業の普及、6次産業の商品開発を目指していました。33人のうち転出者が6人ということでした。

定住という言葉はどう位置づけるかで評価は変わるとは思います。この地域おこし協力隊は任期中は報償費を支給され3年間学ぶものであることから、3

年住んでいただけで長く住んでいたことも可能になるのではないかと。同時に、地域を知っていたことで転出後はリピーターとして働いていただくことも可能ではないかと思えます。この邑南町ではこの部分の働きがありませんでした。ようは行政がどうかかわっていかにかかっていると思えます。

住居に関しては空いている民家（家賃2万5千円）、町営の住宅（4万4千円）を紹介しているということでした。この邑南町も決して財政的には豊かな町でないが5年10年先を見据えた先行投資と位置づけていたことがとても印象に残りました。同時にこの取り組みは島根県の海士町の取り組みがベースになっていることも感じました。

この邑南町が成功した大きな要因はメディアに取り上げられたことだと思えます。この部門の働き掛けも必要だとも考えます。置かれている現状も三宅と類似している点から、そのままでもこの制度は成功すると思えます。制度を利用すべきと考えます。この制度においては担当課の起案が重要になると思

いますので導入されるのであれば応募者が住居や方向性で戸惑うことがないようにされることを望み、この取り組みを次につなげることを望みます。一過性のもので終わらせればお金の無駄だと思えます。また、地域住民も温かく見守っていくことも必要です。

見守り、など協力活動を行います。財政支援として、協力隊員1人当り年間上限で報酬200万円、活動に必要な経費200万円が、特別交付税として最高3年間自治体に交付されます。この他隊員募集に1自治体に200万円が交付されます。農林水産省の都市農村共生・対流総合対策交付金事業である。

長谷川 崇
議員



「地方創生」実現への重要な政策の一環として、地方への若者の移住を促し、地域活性化の機縁にするため、都会から過疎地域などに移り住んで地域協力活動に取り組む隊員を募集するのが「地域おこし協力隊」です。

現地で自然の豊かさや、そこで暮らす住民の温かさに触れて、農業、漁業、林業などの研修を受ける「新・田舎で働き隊」や「子供の農山漁村留学」等が一体的に取り組み、より有効に機能することを三宅村にも期待します。若い人の力で村の活力を生み出し、希望を持って暮らせる島に、国の制度を十分活用することを祈念します。

1年程度から最長3年を移住した地域で、生活道の草刈り、農作業の手伝い、住民の生活支援、空き家管理、イベント企画、水源管理、地域の高齢者の

の自治体に共通することであり、三宅村も、まず島外から採用されている職員が、協力隊以上の存在感ある定住者であってほしいと希望します。

谷 寿文
議員



日本一の子育て村をめざす
邑南町の視察を終えて

邑南町は島根県中南部に位置し、中山間地に代表的な盆地の多い地形で、東側の羽須美地域をはじめ、低地の割合も多く、そのほとんどは標高1000mから600mの地域となっており、また、瑞穂・石見地域の南側から西側にかけては、中国山地の1000m級の急峻（きゅうしゅん）な地形も分布しています。邑南町の面積は419.2平方キロメートルの広大な地域（三宅島の約8倍）で、人口1万1500人で世帯数5030、そのほとんどが森林で占められています（森林が86%）。地域の東部と広島県との境には中国地方最大の江の川が流れており、過去からの浸食と盆地の組み合わせにより、優れた景観をもたらしています。地域とその周辺の気候は日本海性気候に属し、か

つ山地性の気候で夏に雨が多く、日中と夜間の温度差が大きい山間地特有の気候といえます。また、夏から秋にかけては台風の影響を受け、冬季は降雪のため降水量が増える特徴があります。邑智郡邑南町は平成16年10月1日に羽須美村、瑞穂町、石見町の三町村合併により新しく誕生、「夢、響きあう元気の郷づくり」をテーマに新しい町づくりがスタートしました。町名の「邑南」は、古くから三町村の地域全体を表す名称として親しまれているとともに、「邑」には小さな都、人の多く集まるところの意味があり、「南」には人情温かく産物が豊かに実り、和やかで、将来に夢と希望を与える明るいイメージがあることから決定しました。このすばらしい自然と、心豊かな人情にあふれる邑南町では、子育て世代にやさしく住みやすいまちづくりをめざす「日本一の子育て村構想」とともに、邑南町の生産者が育てた食材を使って「ここでしか味わえない食や体験」をA級グルメと定義した「A級グルメ立町」を2本柱に掲げて定住促進に取り

組んでいきました。その一つ、邑南町では子どもへの支援、子育て家庭への支援に重点を置き、町民・地域・行政が一体となって「地域で子育て」をキーワードに事業を展開して、子どもたちを安心して生み育てられる環境の整備や、子育ての経済的負担を軽減する具体策を「日本一の子育て村構想」と名付け、それらの実現により、住み良い町づくりを目指しています。充実の子育て支援内容としては、1、産婦人科・小児科機能の充実 郡内唯一の急性期病院や救急病院として地域の安心の一翼を担う。診療科目は内科・外科等9科で、特に小児科・産婦人科医師の常勤により、安心して出産、子育てできる医療体制を確立している。 1、24時間救急受付（365日） 公立邑智病院は、救急告示（二次救急）医療機関として、24時間365日救急患者を受け入れています。また、救命救急や高度医療については、近隣の浜田市、出雲市、



写真：邑南町役場玄関



広島市の救命センターや大学等の連携で対応。 1、子ども医療費の無料化 町では子ども等の医療費助成条例により、対象者の方が医療機関へ受診された場合に、中学校卒業までの医療費自己負担金を無料としています。 1、2子目から「保育料」全額無料 子育て世帯の経済的負担を減

らすため、2子目以降の保育料が無料になります。

1、一般不妊治療費助成・特定不妊治療費助成

不妊治療の機会を拡大することを目的としています。

1、妊婦歯科検診費用助成
妊娠期の歯科検診費用を全額

(1回)助成します。

1、予防歯科費用助成
フッ素塗布(2歳〜3歳6カ

月)、フッ素洗口(4歳児〜中学生)の費用を全額助成します。

1、病児保育事業
病中や病気の回復期に、保育

や看護ケアを行います。

1、放課後児童クラブ
放課後に児童を預かります。

1、子育て支援ポイント付与制度
子育てサービスを利用するだ

けでポイントが貯まります。

貯まったポイントは1ポイント＝1円として、町内のお店

で買い物に利用できます。

1、保育所完全給食事業
邑南町で育てたお米を保育所

へ通う全ての子どもたちに提供しています。3歳以上の児童のお米代は、町が全額助成

と、このような充実した支援内容となっております。

その他に、移住者に住みよいまちづくりとして、移住、定住

に向けた相談や定住後のフォローを行う専門員「定住支援コー

ディネーター」を配置し、U・Iターナー者へきめ細かな支援を行

っています。

1、就労・起業支援
「無料職業紹介所」を設置

し、職業相談員が町内、または通勤可能な町外市町の雇用の場を紹介

します。また、起業をめざす方、新たな販路を開拓しようとする中小企業者

への支援を行い、地域経済の発展を担う方を応援します。

1、住宅支援
空き家情報活用制度

邑南町に存する空き家を登録し、定住等を目的として、空き家の利用を希望する方に対し

て情報提供を行います。

1、空き家改修事業補助金
U・Iターナー者が空き家を利

用する場合に、改修費用の2分の1(100万円限度)を補助して

います。

1、民間賃貸住宅建設支援事業補助金
U・Iターナー者向けに低コス

トな賃貸住宅を建設する事業者に対して、建設事業費を補助して

1、多世代による安心子育て住ま居る(スマイル)推進事業

多世代の同居・近居を目的に新築・増改築を行う場合、経

費の一部(最高100万円)を補助して

1、結婚支援
出会い、結婚のサポーター。

結婚を考えている方の出会いや、結婚を支援するために婚

活イベントを企画し、出会いの場を創出して

1、利便性の高さ
充実した生活交通網。

通学・通勤・買物・通院に必要なバス体系を整備すること

で、生活利便性の向上に努めています。

邑南町が日本一の子育て村構想立ち上げまでの経緯は、平成

22年度過疎地域自立促進計画の策定で、平成27年度までの6年

間を計画期間として策定している。平成22年10月に関係課を招

集。町長、副町長、財政課、農林振興課、保健課、定住企画

課、福祉課で協議。
今回の説明に職員の熱意が伝わってきた。

浅沼 徳広
議員



1、地域おこし協力隊について/地産地消への取り組みについて

まず第一に、視察時間が短すぎた。行政の説明を聞くだけでなく、実際、現場の生の声を聞き、懇談したかった。

邑南町へ行ってみて、本村の場合どうするか考えた。邑南町のまねをしたところで、うまくいくはずがない。環境が違う、人口も違う。ただ、協力隊を活用するという点と、協力隊受け入れの7カ条というのは参考になると思う。

本村の場合、一般的に特産品と称するものはいくつかあるが、よく考えてみると本村に特産品といえるものは数少ないのではないか。

「外を知って内を知る」もつと視野を広げる必要があるのではないか。私の思うところでは、どうも島に長く住んでいる

写真…地元食材を使った昼食



人たちは新しい物にとびつきやすいような気がしてならない。人が良いと言うとすぐとびつき、最後は共倒れになる。じつくり物を見て、島に適しているかどうかを見極める必要があるのではない。それには外からの目線で物を見ないとだめではないだろうか。

だから地域おこし協力隊を結成して、外からの目線でしっかりと物を見る必要があるでしょう。例えば、農産物で古くからこの島で生産されている物、古くからこの島で生産されているというものは、この島の土壌に

適しているということであり、風土に合っているということである。ここに着目する必要があらと思う。残念ながら、島に住んでいる人々はその分からないような気がする。だから地域おこし協力隊の制度をフルに活用し、協力隊員の目でじっくりと見ていただき、特産物を育てて1次、2次産業から6次産業へとつなげていけば、まず雇用が増え、人口が増えるのではないか。

また、地産地消についても同様、現在、村内2カ所に地産地消のぼりが立っているが、売っているものはほんのわずか。これで地産地消と言えるのか。ここでも地域おこし協力隊の力を借りなければ、埒が明かないでしょう。

邑南町の成果はパンフレットに書いてあるので、パンフレットに出ているようなことをここで報告したところで、何の役にも立たないだろう。

ただ、地産地消率がほぼ100%に近いというレストランアジクラを見られなかったのが残念である。本村においても、一般家庭での地産地消率が上がり、村民の生活が心身ともに豊

かになるためには、地域おこし協力隊の活躍が欠かせないでしょう。

一日も速く協力隊の制度を導入すべきである。

2、子育て環境対策、人口減少対策について

説明している行政職員の熱意が十分伝わってきた。

人が生活していくには、職と住が必要であることは当たり前のこと。本村では村営住宅には限りがあるが、幸いなことに集落いたるところに空き家がある。これを借り上げて修理し、新規移住希望者に提供し、収入に応じて家賃をもらう。または一定期間は家賃を免除するか何%かを補助する、というような政策をとらない限り、人口は増えることはないだろう。また住むところがあっても、職がなければ人は来ません。2、3週間住んでみて、よければ村営住宅を、と言っているようでは話しになりません。職はどうするか、自分で探すとしても現在のようでは臨時雇用か公共事業か、公共事業ばかりでは島は豊かにならないだろう。生産性のある職を作らなければ人は来ない。人が

来なければ人口も増えない。

本村においては、子どもの教育費、医療費の補助も必要であるが、それよりも職場を用意するのが先決ではないだろうか。ちゃんとした生産性のある職場があれば、人は来るでしょう。そのためにも、ここで地域おこし協力隊の活躍が期待されるのではないか。これも三宅の人ではダメでしょう。それは現状を見れば分かることでしょう。この際、恥を捨てて、外の力を利用する必要性を強く感じた。

平野 辰昇 議員



三宅村議会は、三宅村の人口減少が早急に取り組むべき最重要課題ととらえ、昨年、愛媛県西予市へ総務省が推奨している「地域おこし協力隊」の導入時の課題など調査視察を行った。今回も協力隊の活動状況を把握するとともに、新たな子育て支援などで多くの成果を上げている、島根県邑南町の視察を行った。

邑南町は、地域協力隊によるシェフを起用した「A級グルメ」、地産利用の創作的な活動や、子育て構想など、その取り組みが全国の自治体に注目され、視察に訪れる自治体の対応に応えきれない状況の町である。今回私たち三宅村議会は、連休中の訪問となったが、休日にもかかわらず邑南町議会議長さんをはじめ、議会事務局、定住促進課の幹部の皆さまの歓迎を受け、約4時間という長時間におよぶ意見交換ができた。

はじめに、邑南町の人口減少問題に立ち向かう定住対策についての取り組みの説明を受けた。その中で定住促進対策として三つの戦略を掲げ、その一つが子育て支援で、町では平成23年から10年間の対策を立て、子育て支援を重点的に取り組んでいる。主な支援は、第2子以降の保育料の無料化、一般不妊治療費の助成、放課後児童クラブ費の減免制度、医師・医療従事者への奨学金制度、農林後継者育成基金による後継者育成や保育所での完全給食、そして新たに特定不妊治療費の助成制度も始めた。さらに子育てに一層求められる医療体制も充実されている。

そして二つ目の戦略が、これらの成果や問題点等を整理し、今後の産業振興の方向とし地域おこし協力隊によるシェフを起用した「A級グルメ」。地元で取れた農産物を利用して、ここでしか味わえない食や体験をしてもらい、地域でブランドの構築と関連産業の活性化を目的に戦略を立てて取り組んでいる。町では現在14人の地域協力隊が活動している。協力隊が活動する期間を、しっかりと将来の就労に向けた準備期間とすることで、必ず定住に結びつくこの制度を積極的に活用している。これら邑南町の取り組みを聞き、感じたことは、この人口減少問題を行政がどうとらえて取り組み、その取り組み姿勢が住民の目にどううつるかによって、住民が共通認識を持つてくれるかどうかが問われるのかと感じた。さらに三宅村との違いを感じたのは、先に記したA級グルメの取り組みで、三宅村の味覚館、これになんら問題意識も持たず、放置してきたことに議会人として強く反省させられた。ここであらためて、当初の目的どおり、この施設を三宅村の産品を使った食の発信基地とする

よう経営改善することを、行政とともに取り組みたいと思う。また、地域おこし協力隊を受け入れ、三宅村の産業活性化、後継者問題など定住対策を早急に進めていただきたい。すでに友島の神津島で、3人の協力隊を決めたとのことです。神津島では、議会ではなく行政がやる気を持って実現したということ。三宅村行政にも大きな期待をかけ、私の視察報告とします。

邑南町の地域おこし協力隊

平成27年5月1日現在

名称	内容	人数
耕すシェフ	料理研修+農業研修	10人
アグリ女子	有機農業の普及+6次産業の商品開発	1人
耕すあきんど	産直市店舗サポート+三二観光案内所の運営	2人
ガーデンプロデューサー	香木の森公園でガーデニング	1人
アグサポ隊	農業研修+地域との良好な関係構築	7人
合計		21人

この度の先進地視察にあたり、ご多用の中ご協力いただきました邑南町議会議長をはじめ、邑南町職員の方々に感謝申し上げます。

お問合せ先

発行：三宅村議会
 住所：東京都三宅島三宅村阿古497番地
 電話：04994-5-0956
 担当：議会事務局

次号（9月定例会）は、11月に発行を予定しております。議会に対するご意見・ご要望がありましたらお寄せください。

編集委員 平川大作 長谷川一也 彦坂明伸